

広島県商工労働局産業振興施策公募型プロポーザル選定委員会
(データ分析・活用促進講座企画運営業務)
議事要旨

広島県商工労働局産業振興施策公募型プロポーザル選定委員会

データ分析・活用促進講座企画運営業務公募型プロポーザルについて、次のとおり審査した。

1 会議（審査）の概要

審査日時	令和5年4月20日(木)から4月24日(月)	
開催方法	書面開催	
審査委員名	空田 賢治 広島県商工労働局 新産業創出担当部長 西村 邦太 広島県総務局 DX推進担当部長 梅田 宏行 広島県商工労働局イノベーション推進チーム担当課長(中小・ベンチャー企業支援担当) 渡邊 正治 広島県商工労働局経営革新課長 大内 貞夫 公益財団法人ひろしま産業振興機構 常務理事	
議題	データ分析・活用促進講座企画運営業務の公募型プロポーザル審査	
応募者	株式会社コグニコ	A
	株式会社データミックス	B
	特定非営利活動法人ITコーディネータ広島	C
	株式会社リマック	D
	エッジテクノロジー株式会社	E
	株式会社広島朝日広告社	F
担当部署	広島県商工労働局 イノベーション推進チーム 中小・ベンチャー企業支援グループ	

2 議事要旨

○ 審査基準及び結果等

県内中小企業等のデータ分析・活用を促進し、生産性向上を図る観点から、『2セミナー・講座の内容と開催方法及び成果の把握と普及方法』に重点をおいて審査を行った。その審査結果は次表のとおりであり、最優秀提案者として、株式会社データミックスを選定した。

審査項目	審査基準	配点	応募者						評価及び選定理由
			A	B	C	D	E	F	
1 業務の実 施方針	本業務の目的を十分理解しており、経営指導員や県内中小企業にデータ分析・活用に係る基礎知識や手法を指導できるか。	10	7.2	8.2	7.2	6.2	7	6.4	A社は、目標100社のターゲット選定の根拠を示すなど、業務実施に当たっての工夫が見られ、目的をしっかりと把握した提案となっている。 B社は、経営指導員や県内企業が修得すべき内容を具体的に記載している点は評価できる。また、フロー図・表を使うなど、視覚で分かりやすく、支援の全体像を明らかに、企業等も理解し易いと考えられる。具体的な指導のアプローチが示され、評価できる。 C社は、経営指導員に対する支援業務とリンクさせた業務遂行ができる優位性がある。 D社は、実運用の経験を踏まえつつ本業務の目的を理解した提案となっている。 F社は、具体的な目標(DXに向けた、設備投資費用・原価償却費の計算ができるようにする)は面白い。
2 セミナ ー・講座の 内容と開 催方法及 び成果の 把握と普 及方法	セミナー及び講座の内容や開催方法及び指導回数に係る提案が具体的であり、参加者確保に向けた魅力的な提案があるか。	20	13.2	17.2	14.8	10.4	14.4	12.4	B社は、ターゲットごとのアプローチが明確に整理されており、回数や方法もこれまでの課題を踏まえた、工夫されたものとなっており、効果が期待できる。 C社は、回数やデータの分析方法が具体的に示されており、中小企業の支援に工夫が施されている。経営指導員と中小企業では、異なるアプローチの支援を行う等の工夫が欲しい。 D社は、具体的内容や方法の提案が十分でない。 E社は、支援の流れが明確である。具体的なテーマ・タイトル・その背景が示され、評価できる。参加周知方法に工夫がある。少し高度な内容が含まれている点が気がかり。

	参加者がデータ活用の知識や手法を習得し、講座受講後も継続的にデータを活用、又は小規模事業者に対しデータ活用を支援できる内容となっているか。	20	12.4	15.2	14.8	10	12.4	12.8	A社は、経営指導員や事業者に対するデータ活用の知識や手法、支援について提案されているが、小規模事業者の特性に応じた活用支援の提案は評価しにくい。 B社は、継続的な取組になるようにフォロー体制はできている。支援後の展開についての工夫（合同成果共有会）も用意されている。 C社は、県内中小企業との強いパイプを持っており、信頼関係の構築が容易に可能となる優位性がある。 D社は、持続的な取組が言及されていない点が残念である。 F社は、講座内容等の提案は適切になされているが、受講後の活用継続に向けた工夫等の提案は評価しにくい。
	専門家派遣による企業のデータ活用支援について、具体的な提案があるか。	20	12.4	15.2	13.6	10	12.8	10.8	B社は、1千を超える分析プロジェクトのメンタリング実績を踏まえ、短期間で成果を出すための目的と具体的な支援内容が段階的に提案されている。 E社は、実績のある専門家による内製化に向けたOJT形式での支援など、具体的な提案がなされている。 F社は、専門家派遣のもう少し具体的なプロセス等が示されたい。
3 実施体制等	業務に応じた適正な実施体制（責任者、人員配置、役割分担等）となっており、業務を確実に実施することができるか。	10	6.4	7.2	7	5	6.4	5.4	A社は、4社共同での提案であり、業務を推進する上で明確な役割分担と連携に留意が必要。 B社は、組織図により、役割と人数等が明らかにされている。経営指導員向けの講義における体制に工夫がある。 C社は、図表を用いて、体制が分かりやすい。地元の中企業向けの支援実績のある専門家を保有している。 E社は、専門家のレベルが特に小規模事業者に合っているのか疑問である。
4 類似業務実績	同様の類似業務の実績が認められるか。	10	6.2	7.8	7.8	5.4	6	5	A社は、県内での経営指導員向けの研修会やセミナーの実績を有している。そういった実績を有する専門家についての具体的な説明があり、優位性があると考えられる。 B社は、本県及び他企業での実績があり、着実に成果もあげるとともに、課題改善への工夫がみられる。 C社は、実績内容が具体的である点は評価する。中小企業を主とする専門家による実績は大いに評価できる。地元での支援実績も評価できる。 D社は、システム開発を通じたデータ分析の実績に

									優位性がある。 E社は、他自治体、国での同様の業務の受託実績がある。
5 経費の妥当性	経費の内訳は、業務内容に見合った額となっているか。	10	5.6	6	5.8	5	5.4	5	A社は、他社提案と比べ外注比率がやや高く感じる。 C社は、業務内容に見合った額と考えられる。 E社は、積算内訳や数量の根拠が不明確。 F社は、Eラーニング費用の内訳が不明。
合計点数		100	63.4	76.8	71	52	64.4	57.8	

※本結果は、各委員の採点結果（計5名）の合計によるものである。